

「楽しい学校」はとうすれば可能か⑤

子どもの実情をふまえフレキシブルな運営を — 教育行政・制度から考える「楽しい学校」づくり —

藤田 英典

西阪 昇

馬居 政幸

東京大学教授

内閣内政審議室内閣審議官

静岡大学教授

1 ● 学校の現状をどう評価するか

西阪 「楽しい学校」という観点から、学校の現況をどう評価されているかからお話いただけますか。

藤田 戦後の教育改革で、六・三・三制や男女共学といった平等で多様な可能性を含みうる教育システムがつくられたと思います。そのフレームワークは悪しき平等主義と批判されますが、子どもを一律平等に扱うかどうかは個々の学校・教師の問題であって、仕組みがそうなっているわけではありません。

問題は個々の学校がどうかということですが、総体的には、世間が問題にするほど子どもや学校・教師が悲惨な状況にあるとは思いません。各種のアンケート調査でも、子どもの約八割は「学校が楽しい」と答えており、大多数の学校は問題を抱えながらもそこそこやっています。とはいえ、問題が多々あることも事実で、小学校五・六年生で授業が成り立たないとか、先生が何らかの障害を抱えて休職せざるをえない状況に陥っている学校や教室があることも事実です。その背景・原因には、個々の先生の力量の問題もありますが、総じていえば三つほど

問題があります。

一つは、子どもを取り巻く消費社会や情報化社会といったマクロな環境が十数年前までとは変わってしまい、思春期から青年期の若者の教育が難しくなり、何をしても解決がむずかしいような状況になっていることです。

次に、今では学習塾なしには学校教育も考えられないような状況になっていますが、学習塾等に行っているからこ子どもたちは忙しいのであり、また教室での授業に対する構えや学習進度の差が大きくなっているということも否定できません。学校は多様な学力差を抱えた子どもを全部受け入れてうまく扱うという責務を担っているわけですが、学力差の多様化は避け難いから学力別編成をすべきだという議論に学習塾が加担していることも



藤田英典氏

は限りませんでした。現在は学校が必ずしも安全な場所ではなく、楽しいと感じられない状況にある場合も少なくないので、これは改善しなければいけません。

学校とは基本的に何なのかと考えると、三つの要素が決定的に重要です。一つは、学校は勉強し学力をつけることです。この学力には「生きる力」とか「学ぶ力」なども含まれますが、基本的には学力・生産者能力を高めることです。第二は、対人関係とか市民性など、生産者能力と重なり合いながらも微妙に違う側面をもっているさまざまな社会的能力です。これにはプライドや情緒といったものも含めておきたいと思いますが、学校はそういう社会的能力を培うところでもあります。第三は、学校は子どもたちが活動時間の大半を過ごす場所であり、したがって安全で楽しい空間でなければなりません。

以上三つは現に学校が担っている基本的な機能ですが、これからの学校の在り方を考える場合には、学校という空間や組織をもっとオープンなものにしていく必要があります。かつて学校は地域社会に開かれていました。それが特に一九六〇年代以降、閉じた空間としての性質を強めてきました。ところが、情報化社会の進展にと

事実です。塾が学校での子どもの学習活動へのネガティブな構えを助長しているなら、それを含めて考え直す必要があります。

第三に、家族が子どもの生活や学習についてもっと責任を感じるべきです。マスコミもその点をもっと的確に把握すべきです。家族がしつかりしなくなる傾向は今後ますます強まるでしょうし、そのしわ寄せを学校が引き受けることになるでしょう。学校が安易な方向に流れたら、そういう子どもに対する適切なケアを誰がするかという問題が必ず起こってきます。そうなったとき、もっとラディカルに家族に責任をとらせるべきだという議論が起こるでしょう。私がみた限りでは、欧米ではすでにそうなっています。

2 ● 基本的な学校像

西阪 今後の学校像を考えるに際して、学校の基本的な姿をどうお考えでしょうか。

藤田 学校は基本的に安全で楽しい場所であればならないことはいうまでもありません。昔は、特に貧困層級の子どもにとつて学校以外の場所は安全で楽しい場所と

なつて学校で学ぶ知識や情報と学校の外で吸収されるそれとの境界が曖昧になってきました。そうした状況の中で、組織としても空間としても学校はもっと開かれたものになる必要があります。教師も、学校をそうした開かれたものとしてイメージできるようにすれば、もう少し楽しい空間にしていくことができると思います。

3 ● 具体的な改善点

西阪 そうした学校像を実現するには、どんな点を改善すればいいでしょうか。

藤田 学習塾との絡みもあり、小学校五・六年生頃から教科によつて学力差が激しくなります。これをどうするかで、中学校で既に試行的に学力別編成が導入されていますが、近年の改革の基本的トーンは個性化・個別化を絶対善とみなしていますから、学力別編成への圧力も強まると思います。英米でも個性化といいながら実態は学力別編成にいつています。しかし、これはできる子どもにとつてはいいかもしれないが、できない子どもは残され、全体的水準は下がる政策だと思えます。

学校に多様な学力の子どもがいることを前提にせざる

をえないなら、まず学級規模を小さくすることです。四

○入学級を一人の教師が担当するのは難しい。財政事情などで縮小の方向にはなかなかいきませんが、金も労力・手間もかけずに教育がよくなるはずがありません。第二に、授業を活気あるものにするために、得意な教科を分担し合う部分的教科担任制を小学校高学年から導入してもいいでしょう。第三は、チューターのような形で学生や親や、時間的ゆとりと意欲のある大人をボランティアやパートとして導入し、日常的にいるいろいろな人と出会うことのできる開かれた空間にしていくべきでしょう。今は個性化・個別化という方向でしか考えられていませんが、学校を楽しい空間、学びの場として意味ある空間にするには、可能な選択肢はいろいろあるはずですから、それを検討していくべきでしょう。

そのためにも、まず個々の学校が自分たちの受け入れられている子どもとその生活圏の実情をふまえて最も適切なやり方を考えフレキシブルに運営できるようにすべきでしょう。学習指導要領はガイドラインとしての位置づけを明確にして、それを一応の準拠点にしながら、積極的

よう。

中学校までの改革のポイントはそうした点にあります。高校以上では性格が少し違ってきます。一五歳を切れ目にするのがいいのか絶対的な根拠があるわけではありませんが、中学も高校も、三年を四年にしたら問題が解決するというものではないので、さしあたり現行のままでいいと思います。将来の進路との関連でどこかの時点で選択・分化が必要になりますが、それは理論的には遅い方が好ましいといえます。いずれにしても、高校以上では何らかの分化は避けがたいことですから、望ましい多様化の方向をさらに探っていくことが重要です。ただ、東京都のチャレンジスクールのように、アイディアも、そこに盛り込まれているプランもいいのですが、そのために定時制高校を三二校つぶすというのは、現在の定時制高校が果たしている機能、実際に受け入れられている子どもについての認識が甘いと思います。財政難はわかりますが、切り落とされる部分への配慮が必要です。

4 ● 飛び入学・飛び級はプラスか

西阪 個性化・個別化に関連して、飛び入学や飛び級が

議論されていますが。

藤田 欧米の事例をみても、飛び入学や飛び級が本当に天才型の研究者を育てているとはいえません。私が知っている限りでは、飛び入学や飛び級をしてまああの研究者が生まれているのはつぶしが利く人文社会科学系が主で、理系ではそうはいいっていません。長年の経験から英米では飛び級には問題があることがわかって、カウンセラーをつけるなど精神的なケアをしています。しかし、そういう「心の病」と背中合わせの状況に子どもを置いてまで飛び級や飛び入学をさせることが好ましいと考える人の見識を私は疑います。それは子どもの才能の搾取以外の何物でもありません。

むしろ優れた才能のある子どもを学校が抑えるべきではありません。特別ルートをつくって稀有な才能を囲い込むのではなくて、学校の外にいろいろな活動の場を設ければいいのです。名古屋大学などでは、サマースクールのような形でそういうプログラムをやっていますが、そういうプログラムを充実し、才能と意欲のある子どもが自由に参加できるようにする方がいいと思います。重要なことは、学校も教師ももっとおおらかに構えて、そ

うした所に行く子どもを積極的にサポートするようになることです。

5 ● 行事と授業

西阪 学校週五日制で学校行事の見直しが進められる傾向にあります。こうした点についてはいかがですか。

藤田 現代産業社会で子どもたちの生活のベースになる場所は最終的には学校しかありません。家庭が安定していることは基本的に重要なことですが、そうでない家庭がふえていることも事実ですからね。学校はいわばホームグラウンドであり、ベースキャンプのようなものであることが肝要だと思います。いろいろな才能をもった子どもには、学校の外で活動して戻ってくる場所になる。しかし、そこをホームグラウンドにして一日中やっている子どもが大多数を占めていることを忘れてはなりません。そうした子どもたちに、学力と社会的能力を楽しくかつ十分に形成していく必要があります。

社会的能力については、神戸の事件以来、「心の教育」の重要性がいわれっていますが、心は教育してよくなるのではなく、活動を通じてよくなるものです。そうだとす

ると、学校週五日制で行事が削減されるのは後々に禍根を残すし、問題を大きくします。行事は一律に強制的にやろうとするからおかしなことになるので、楽しいものとして充実することが肝要です。授業ももちろん楽しいものでなければいけません。どんなに頑張っても小学校高学年かそれ以上になると、三分の一は好きで積極的に、三分の一はまあ前向きに関わったとしても、残りの三分の一は面白くない、できればサボりたいと思っても不思議ではありません。その最後の三分の一にも面白い授業にしようと思えば努力することは重要なことです。が、一律に授業の形式や評価のしかたを変えればなくせると考えるのは妥当ではありません。個別学習にしてもコンピュータを使っても、「三分の一」は落ちこぼれます。私は英米の学校でコンピュータの授業もみましたが、疎外され放置されている子どもは例外なくいました。西阪 先生たちは、学校を楽しくしようと行事の中で努力してきたと思いますが、授業で嫌な思いをしている子どもを行事で楽しくしてやれば問題が解決するのかわうか。授業のやり方や教える内容、評価のしかたを変えることで、子どもが何らかの達成感を味わうことができ、

ますが、そのままにしておいていいわけはなく、多くの子どもたちに生き生きとした楽しい時間を過ごさせ、学習効果も上がるように努力しなければなりません。

それには、いくつか方法があります。一つは、学級規模の縮小やチューター制の導入で、そうすれば三分の一の子どものケアもできるかもしれません。個々の学校・教室で最善の対応ができるような条件整備をしていくことが基本的に重要だと思います。

学習指導要領については、ガイドラインとしての性格を明確にすべきです。そこに示されているものは、全員が到達すべきものか平均水準かが問題になりましたが、現場サイドには、なんとしても教えなければならぬものと受けとめる傾向があり、全部カバーしなければいけないと捉える傾向があります。子どもの側やシステムからみれば、教えられる権利がありますが、一律に達成すべき水準と考えることには無理があります。学習指導要領は平均的に達成されることが期待される水準、理解できるにこしたことはない標準と認識しておく方がいいと思います。学習指導要領の中から適当に組み合わせたり、それ以外のものを積極的に取り込んだりして、基本的な

今までつかなかった力がつくかもしれません。

学習指導要領の内容も全員がやるものは減らし、能力に応じてやる部分をふやしてもいいのかもしれない。評価についても、きちんとやるべきものは客観的に評価し、それ以外の部分については、もつと違う評価のしかたがあってもいいのではないか。「あなたはこれだけやりました」というプラスの評価しかしないとか、子どもたちに意欲をなくさせたり将来に決定的な影響がないようなことについては評価をしないことも考えていい。このようにして、教師が違った認識で子どもに対すること、学習をもつと楽しくできないかとも思いますが。

6 ● 授業の改善点

藤田 私も、授業をよくするのが基本だと思います。ただ、学校週五日制のコンテキストの中で行事を削減する方向にどんどん進んでいくし、世間には行事は抑圧の儀式以外の何ものでもないという一部教育学者の言説も広まっているので、アンチテーゼ的に強調したのです。

授業についてこれなかったり、ついてくる気がない子どもがいてもやむをえない状況に既になっていると思

学力として身につけることが期待される水準と考えるべきでしょう。学校にも教師にも、そうしたフレキシビリティを当然のことと考えられるような土壌づくり、学習指導要領の位置づけをしていくべきです。

形成的評価とか到達度評価とかいわれますが、結果的に序列づけ・相対評価につながってしまうところに問題があります。出席回数と授業態度、ポジティブに一生懸命やった努力で可否を決める評価のしかたもあります。ポジティブな部分の形成的評価に徹してもいい教科・科目もあります。

しかし、理解し習得した部分をベースにしなければ、次のことがわからないというものもあります。また、知識が考える力、理解する力の基盤になるという側面も軽視すべきではないでしょう。また、到達度評価、相対評価をしないわけにはいかないという側面があることも確認すべきでしょう。問題は、そうした評価をどの段階から、どういう形でやるかですが、現場の工夫と判断に任せるといいと思います。

小学校については、評価する・しないも、どう評価するかも一律に決める必要はないと思います。五段階評価

になじんだ親には、学期末に点数をつけてもらわないと安心できないということもあるでしょうが、各学校で工夫して決められるようにした方がいいと思います。

7 ● 入試制度はどうすべきか

西阪 学習指導要領の扱いや評価の方法など、現場の先生が子どもたちのためにいろいろ努力していますが、最後に入試に行き当たり、やりたい授業をやる、余計なことをやっているといわれてしまう。入試制度の現状や在り方を変えないといけないのか、変えてもどうにもならないという声もありますが、いかがでしょうか。

藤田 入試制度は変える必要がないというのが昔からの私の持論です。少なくとも高校進学率が急上昇した一九六〇年代以降については、高校入試も大学入試も変えれば変えるほど悪くなっています。

もう一つ注意しなければならぬのは、偏差値至上主義や学力偏重はけしからんという雰囲気をつくりあげたのは、たぶん教育学者とマスコミですが、これは歪んでいると思います。高校・大学入試は本来、その段階の教育を受ける基礎ができていのかどうかを判断して選抜す

くしたいのなら、かつての京都のように小学区制にして全入にするしかありませんが、そうすれば一定の枠をはめない限り私立が必ず台頭します。それは簡単にはできず、高校入試は避けがたいとすると、中学校を閉鎖的で管理的なものにしている内申書をなくす方がいい。内申書を導入した背景は、一発勝負ではなく、日常の学習の成果をもっと考慮に入れるべきだということでした。ところが現在の内申書では、学校や教師が子どもについての情報を秘密の情報として独占しコントロールしています。親たちの不満の源泉はその点にあります。何をどのように評価され伝達されているのかわからないという不満であり不信です。内申書をオープンにするのならいいのですが、そうなれば内申書もストレートに成績を反映するしなくなります。

そうなると、授業が成り立たなくなるという危惧を抱く人もいるかもしれません。塾などで先に進んでいて、学校の授業をさぼったり、混乱させたりする生徒がふえるかもしれないからです。しかし、そうだとしたら、授業態度によって成績を決めるのではなく、合否判定の基準にすべきです。授業態度の悪い子どもには、親子を呼ん

べきものであり、したがって学力重視を基本にすべきなのに、それ以外のものを計ろうとするからおかしなことになるのです。内申書は廃止し人物評価をやめて、学力試験一本の方がいい。人には多様な能力があるからといって多様な側面を評価しようとすればするほど管理的になり、人間に優等・劣等の烙印を押すことになります。体育の学校に入るのに決定的に重要なのは運動・体育能力です。アカデミックな学習をする大学なら、入試もそれを基本にすべきです。ハンディを考慮するのは必要かもしれませんが。また、特別の能力を評価したければ、それは副基準として明言して使えばいい。しかし、基本以外の多様なものを計って総合的に評価して合否を決めるというのは決して好ましいことではない。多様化すればするほど、家庭環境の差が反映します。選ばれる側からすれば、多様な選抜方法・基準はわかりにくく、それに対応できるのは文化的に豊かな階層の子どもです。

入試が中学校に及ぼす影響は絶大ですが、それは入試がなくなると限り避けがたい。そこで公立の中・高一貫校をつくれればいいと思いますが、これは選ばれた子どもが入試がなくなるだけにすぎません。本当に入試をなで、こういうことでは進級させられないと納得させるくらいに厳しさがあってもいいと思います。むしろ、それは誰もが納得できるものでなければなりません。社会性や「心の教育」の重要性がいわれますが、授業を妨害し他の生徒に迷惑をかけることを容認して、社会性も「心の教育」もないと思います。「個性の重視」もその点では同様です。小・中学校の段階で他の子どもと歩調を合わせることで失われるような個性とはどのようなものか、いま一度考えてみる必要があると思います。むしろ、「個性重視」「個性尊重」ということが重要であること、学校も教師も、個々の子どもの個性を生かす最大限の努力をすべきこと、その点で校長や教師の力量が問われていることは、いうまでもありません。しかし、それは学習を個別化すればよいとか、むやみに子どもを自由にさせればよいというものではないと思います。

8 ● 教師にスポットライトの当たる場を

馬居 最後に教員の待遇といったことについて、少しお聞きしたいと思います。日本の学校では、努力している先生と、していない先生の差が待遇面などにほとんど反

映されません。そのため、「こんなに頑張っているのに、なぜ何もしていない先生と給料が同じなのか」といった不満を抱き、年俸制を望む先生も出てきています。また、少子化の影響で若い先生をあまり採用できないために、教員の平均年齢が上がっています。そうした中にも、先生たちは自己を改革していかなければなりません。行政には、その動機づけになるようなことを第一にやってもらいたいのですが、いかがでしょうか。

藤田 それはむしろ難しい問題ですね。教職には、昇進を奨励するような要因があまりありません。主任制がようやく定着してきたようですが、それでもまだある種の抵抗感があります。本来、教職は職階制になじまない職業であり組織なのです。それでも、プロフェッションとして確立されていればいいのですが、セミプロフェSSION的な要素もあって金銭的でない報酬をなかなか与えにくい。それでも昔の先生は、子どもや親が感謝してくれたから、それが生きがいになっていました。それが今は、批判され叩かれるので「ああ、やっついてよかった」と思えなくなっているのでしょうか。

それなら、アメリカのようにメリット・ペイ・システ

ムを導入すれば問題が解決するかというと、教師集団にさまざまな亀裂が入ったりしかねません。年功序列制を変えるとどうしても、歳をとればそれ相応に生活費もかさむでしょうし、仕事の内容がどんどん変わっていくといった職場ではないのですから、経験年数を加味した賃金にせざるをえません。年俸制がいいといっても結局、能力に差をつけることでしょうから、なかなかむずかしい。校務分掌に応じて手当をつけることも財源の問題があります。ただ、そうした金銭的なことはよりよい方法を開発してもらおうとして、大事なものはそれ以外の生きがいを感じられる場面をいかにつくるかだと思います。それは、校長の権限や力量が大きく反映する部分です。校長が、いろいろな機会に個々の教師に華やかでなくてもよいからスポットライトの当たる場を用意してあげることが重要です。そうした場を用意するには、授業だけやっついてはだめで、行事などを含めて学校の活動が多様でなければならぬと思います。

西阪 本日は、示唆に富んだお話をいろいろとありがとうございました。